

## 7 創設期と組織改革期の回想

### (1) 組織改革後の学会運営をめくって

岩 元 岬

#### 1. 日本貿易学会と私

多少個人史めいた事柄から始めるが、ご容赦願いたい。

私は、1952（昭和27）年に旧制九州大学経済学部を卒業した後、福岡に所在する三菱商事機械部<sup>(1)</sup>に勤務した。そこで、貿易実務に携わったのだが、勤務年数は3年間という短い期間であった。というのは、私には、生来、学究に対する強い憧憬といおうか、研究を続けたいという願望があって旧制九州大学大学院に入り直したからである。そして、58（昭和33）年、大学院修了後、八幡大学に採用されて貿易論を担当した。なお、八幡大学というのは、現在の九州国際大学のことである。

その八幡大学在職中、日本貿易学会が設立される前年の1960（昭和35）年に、設立発起人会から入会を勧誘する手紙が届いた。私は趣旨に賛同して、翌年、設立総会・第1回全国大会に出かけた。下はそのときの記念写真である。



この写真で、最後列の左から3人目が私で、前から3列目の右から4人目に写っている方が加藤真勢三郎先生である。加藤先生は、元々は明治大学のご所属だが、実はこのとき、八幡大学に来ておられ、八幡大学でも教鞭を取っておられた。私が加藤先生に、「今度、貿易学会が設立されるので東京に行きます」と申し上げたら、先生も「一緒に行こう」と仰って、九州から東京まで同行した覚えがある。東京では、加藤先生に多くの先生方を紹介していただき、上坂西三先生ともその折に、知己を得た。上坂先生は、最前列の右から4人目に写っている方である。

## 2. 貿易研究の原点

話は前後するが、1959 (昭和34) 年に、私は八幡大学から許可をもらって、東京大学大学院の特別研究員となった。私は郷里が八幡で、そこには八幡製鉄所があり、さらに商社勤務時代に鉄鋼を扱った経験から、鉄鋼貿易をテーマに研究を続けていた。しかし、地方都市であるがゆえに、八幡では資料収集に難があり、東京で研究できるのは、またとないチャンスであった。そのときに「アメリカ鉄鋼貿易論」<sup>(2)</sup>の元原稿を書き上げた。これは主として鉄鋼連盟に行って調べた資料に基づいており、後に、『世界経済評論』に掲載され、それが青山学院大学に受け入れられて、64 (昭和39) 年4月から同大学経営学部の貿易論の担当教員となった。

1967 (昭和42) 年8月から69 (昭和44) 年9月まで、私はスイスのジュネーブで研究を行った。その目的は、ジュネーブにGATTの本部があることから、GATTを中心に据えた世界の貿易政策の動向を探り、政策上、日本にとって何が有益なのかを確認することにあった。ジュネーブでは、GATTのオリヴィエ・ロング事務局長と、ジュネーブ大学大学院<sup>(3)</sup>のジャック・フレモン院長と面会した<sup>(4)</sup>。

ジュネーブ大学大学院では、フレモン院長から、「客員教授の資格を与えるから、スイス人教授と一緒に、日本貿易に関するセミナーで教えてくれ」と要請され、1年間、10人程度のゼミクラスを週1コマ担当することになった。同僚の教官はカルゾン教授<sup>(5)</sup>といった。

他方、GATT本部では、ロング事務局長との話し合いの結果、紛争処理委員会に回わることになり、日常的な業務としてJETROの報告書や関連の日本語文献を英訳して、その解説を行っていた。日本がGATTに加盟したのが1955 (昭和30) 年9月のことだから、私がロング事務局長に会ったのは、その12年後ということになるが、しかし、GATT本部では、日本に関する情報が必ずしも十分ではなく、それを補うための情報源として、私を使うことになったのかもしれない。

当時は、繊維貿易をめぐる日本とアメリカとの間で貿易摩擦がくすぶり始めた頃であった。他にゴムや履物に関しても紛争があり、それを処理するための国際会議がジュネーブで頻繁に行われていて、その種の会議に私も何度か出席した。国際商事紛争の処理の仕方を、そして各国の対応のありようを間近に見て勉強できたことは、その後の教育研究に大いに役立ったのは言うまでもないことだが<sup>(6)</sup>、その知識を、次に述べる「4者会談」という、まさに学会内の紛争処理の場において実際に応用できようとは、このときは思いもよらなかった。

## 3. 「4者会談」

ジュネーブから帰国すると、大学は学園紛争の真最中であつたし、学会も改革の嵐が吹き荒れていた。私は、2年間、日本を留守にしていたため、帰国当初は、本当のところ、学会の情勢がどうなっているのか、よく呑み込めなかった。

それでも、GATT本部で学んだことを学会で報告するため、1970 (昭和45) 年5月の第10回全国大会 (大阪市立大学) に臨んだ。このときの共通論題は「日米貿易の回顧と展望」というもので、私は「ケネディ・ラウンドとEEC並に米国の対日

貿易政策」というタイトルで報告を行った。しかし、会員総会は大荒れに荒れた<sup>(7)</sup>。それは、単純に割り切って言えば、守旧派と改革派の対立によるもので、守旧派は主に旧理事会に属していた人たちであり、改革派と呼びうるのは幹事の人たちであった。この対立は、学会創立10年を迎え、積年の旧弊が原因となっており、根は深かった。

実際、翌1971（昭和46）年4月の第11回全国大会（中央大学）も、対立を引きずったままの開催であった。同大会の総会議事録にはこうある。

「（総会第2日）4月2日午後1時半、景山哲夫氏議長席につき総会続行。『日本貿易学会第11回大会会員総会は、本間幸作氏に対し、日本貿易学会から本間幸作氏が退会することを勧告する。もしこの退会勧告を聞き入れず、日本女子経済短期大学において“日本貿易学会昭和46年度大会”なるものを開く場合は除名する』ことを決議し、その実施の時期は理事会に一任」と。

ここに至って、学会は対立の最大の危機を迎えた。結局のところは、本間幸作氏の除名を含む多くの退会者を出したが、いかに早く学会を正常な状態に戻すかという点が、次なる大きな課題となった。

そうした中、1975（昭和50）年5月の理事会において私が会長に選任されたのだが、その際に、理事会が私に対して要請したのは、学会内にある分裂の動きを食い止めるよう会長として努力せよ、ということであった。その要請を受けて、旧理事会側の人たちと会談することになり、先方は猪谷善一（一橋大学）と萩原稔（専修大学）の両氏が代表で、当方は粕谷慶治氏（国士館大学）と私が交渉委員に選ばれて、この4者でもって確か75年の秋、9月か10月頃、場所は帝国ホテルの一室で会談が行われたと記憶している。

そのとき、われわれとしては、「できれば一緒にやっていきたい」と言ったのだが、猪谷氏らは、「自分たちの意見を聞き入れて、自分たちの推す人物を会長に選ぶか、さもなければ、貿易学会から分かれて新しいグループをつくる」と言って、自分たちの意見をどうしても押し通そうとした。われわれは、2時間以上、おそらく3時間くらいかけて説得したのだが、受け入れてもらえず、結局、「あなたたちの意見は、もう一度、理事会に持ち帰って相談する」ということになって、物別れになってしまった。

その後、同年10月末か11月初めに臨時理事会を開いて対応策を協議したのだが、「仮に会員の数が減ったとしてもやむを得ないではないか。新しい体制でやっぺいこう」という結論になって、事実上、分裂したのであった。

その結果、一時、会員数は減ったが、われわれは、研究活動を通じて学会の基礎固めを行っていった。具体的には、部会活動の充実である。東部部会では、青山学院大学の施設を使って、何度か研究報告会を開いた。そして、翌1976（昭和51）年の理事会でも、学会の基盤強化のため、当時の会長任期は1年であったが、私が再選されて、もう1期務めることになった。この頃から学会も次第に落ち着きを見せ始め、安定化に向かっていった。

#### 4. 上坂酉三先生の逝去

上坂先生とは不思議な縁で結ばれているような気がしてならない。冒頭で、日本貿易学会の設立総会・第1回全国大会で初めてお目にかかったと述べたが、その折、福岡での私の実務経歴を話すと、上坂先生も、いったん実務界に入った後に学界に戻られていることから、「(経歴が) 同じだ」<sup>(8)</sup>と申され、以後、ずいぶんと親しく接していただいた。私の会長在任中に没せられ、追悼文を『JAFTニュース』に寄せることになったのも何かの縁としか言いようがない。

上坂先生は、学問的に優れた業績を遺された偉大な学者であることは、今さら私が言うまでもないことだが、人間的にも大変包容力のある立派な方であった、と今も尊敬の念は変わらない。しかし、その包容力が逆に、学会改革にとってマイナスに作用したように思う。

前記の「4者会談」のとき、猪谷氏は、「自分たちの推す人物」の名前をはっきりと口に出して言わなかったけれども、私には、あくまでも推測ではあるが、「本間氏を立てろ」という意味のように受け取れた。私が会長に就任していた頃の理事は、若手の研究者が比較的多く、理事会そのものが清新で活気があり、その若手の人たちは、本間氏に対して、何かしら抵抗感や不満を抱いていたように見受けられた。しかし、日本貿易学会は元々、上坂先生をはじめ本間氏など日本商業学会に所属しておられた方々が中心になって設立されたので、こうした若手の反発に対して、上坂先生は、「まあ、いいではないか。本間君も商業学会のメンバーのときから一緒に、貿易学会のために一生懸命やってきたのだから」という気持であったように思う。

上坂先生が貿易学会の設立に尽力したその功績は大きく、先生は、「国際貿易の理論と政策と経営とを、相互に関連させて、統合的に研究・考察・討論する」<sup>(9)</sup>必要性を説かれ、それを目標にして日本貿易学会は設立された。先生のこの理念が、学会のいわばルーツであり、また、学会としてのアイデンティティもこの点に求められる。

50年という日本貿易学会の歴史の流れで見ると、上坂先生の死は、1つの時代の終焉を告げる出来事のように思えてならない。最後に、上坂先生を改めて偲び、上述の追悼文の一部を記して筆を擱くこととしたい。

「いまやこの世に亡き博士が、その拓かれた研究分野たる国際貿易が、国際経営へと変貌しつつある国際経済のなかで、同学・会員諸氏の研究が、どのように発展してゆくか、とつねに見守られるであろうことを思い、かつ、ひとたび、みずから去った本学会に、ふたたび帰ることをみずから申しいつづる、あるいは、よびかけられる機会を、みることなくして逝かれた老学者の心情を、思いつつ、心からご逝去を悼むものである。」<sup>(10)</sup>

## 付記

以上、私の記憶と手元の資料とを基に書き連ねてみた。しかも、これには人の心の中を斟酌して得た事柄も含まれていて、記憶違いや見当違いから、関係の方々に思いもよらぬ迷惑をお掛けする心配がある。もしその心配が現実のものとなったならば、一切は自分に責任ある。それゆえ、最初、編集委員会から執筆の依頼を受けたときは、お断りすべきだと思っていた。にもかかわらず、この一文をしたためることにしたのは、学会創立50周年を間近に控え、かつてご厚誼をいただいた同学の士がこの世を去るのを見聞きして、学会創立以来の会員として、その歴史の証人として、何かを後世に伝え残すのは、自分の責務ではないかと感じたからに他ならない。特にここに記した「4者会談」は、当事者しか知り得ない事柄であるので、記録に残しておく価値があると思ったことも、大きな理由になっている。

- 注 (1) 当時は財閥解体で「三菱」という名称を使えず、旧三菱商事は140社くらいに分社化されていて、そのうちの1社の機械部に所属していた。
- (2) 『日本貿易学会年報』第2号、1964年3月(合本『日本貿易学会年報(創刊号～第10号)』文眞堂、1990年、172頁)。
- (3) ジュネーブ大学大学院は、現在、ジュネーブ大学高等研究所に名称変更されている。
- (4) このときの仲介の労を取ってくれたのが鮎澤巖であった。鮎澤は、1894(明治27)年10月25日茨城県生まれで、17歳のときに渡米、ハーバード大学、コロンビア大学で社会学と国際労働法を学び、特にコロンビア大学では、首席で卒業したと言われる。卒業後、国際労働機関(ILO)本部の職員として、1933(昭和8)年に日本が国際連盟を脱退するまで勤務し、その後、38(昭和13)年、日本のILO脱退までILO東京支局長を務めた。戦後は、中央労働委員会事務局長を務めるなど、労働問題の専門家として重責を果たした。後年、スイスに移り住んで同国の名誉国民となる。当時としては稀有の国際人であった。朝日新聞社編『現代人物事典』朝日新聞社、1977年参照。
- (5) カルゾン教授は、国際経済論が専門で、C. P. キンドルバーガーの『ドル不足』(The Dollar Shortage)の解説書などを出していた。なお、私の滞在中、キンドルバーガーもジュネーブ大学に来学し、その折に面会したことがある。
- (6) これは、今にして思うと非常に貴重な体験であった。諸外国がどのようにして紛争を処理するのか、その処理の仕方について学生たちに教授できたのも、このときの体験があったからこそであり、また、拙稿「ケネディ・ラウンドに備えてのEEC域内の貿易調整」『日本貿易学会年報』第9号、1971年1月(合本、前掲書、625頁)もそれに負うところが大きい。
- (7) そのときの様子は、『日本経済学会連合ニュース』第3号、1971年1月30日の「日本貿易学会」記事に詳しい。
- (8) 中島正信編『上坂西三先生古希記念論文集』早稲田商學同功會、1959年の「上坂西三博士年譜」によると、1918(大正7)年4月、増田貿易株式会社に入社し、1926(大正15年)3月まで勤務したとある。
- (9) 拙稿「上坂西三博士を悼む」『JAFTニュース』第13号、1976年8月20日。
- (10) 前掲書。

## (2) 当時の西部部会に思うこと

金 川 徹

私が大阪に赴任したのが1973(昭和48)年4月であった。したがって私に与えられたテーマ「当時の西部部会に思うこと」を執筆するのに適任であるか否か、まことに心もとなく思っていることを予めお断りしておかねばならない。

大阪に赴任して間もなく「石油ショック」に遭遇した。いわば日本経済が1971年のニクソン・ショックを起点に、2つの石油ショックを経て激震した時代であった。その意味からすれば、戦後、形成された国際経済秩序において内外政治経済の様相が急展開することになった。だがそうした時代背景にありながら、学問・研究分野では、むしろ多くの国際経済問題が炙り出され、理論や政策さらには実態分析の題材には事欠かず、国際経済・貿易の分野でも伝統的な理論からの脱却が試みられた。新たな理論の構築や新旧理論体系における比較政策論議が世界的な規模で展開され、多種多様な分野における新たな研究テーマのもとでの議論が活発になったのも、この時期からであった。それはやがて1980年代における新しい貿易理論、多国籍企業による直接投資動向の解明へとつながり、学会の研究活動にはずみを付けることとなった。

日本貿易学会西部部会においても、そうした時代背景のなかで、活発な研究報告活動が行われていた。理論・政策・実務等の各分野における錚錚たる重鎮が揃っていたことはもちろんのこと、新進気鋭の諸先輩たちが中心となって自ら率先して研究報告を行い、活発な議論を展開しながら、私のような者を含めた多くの若手の研究者を育てていこうとの意欲が漲っていたことは事実である。また、西部部会といっても名古屋から九州までの広範囲にわたる会員を抱え、その意味で、地理的・時間的懸隔が西部部会運営のひとつの障壁となっていた(それは今も変わらない)が、部会ともなれば、遠方から馳せ参じて活発な議論をしてくださった。

何より有り難かったのは、それぞれの分野での先輩諸兄(その当時はまだ十分にお若かったが、内外にこの人ありと注目をされ、今日の学会・研究活動において中心となっておられる)が、自分たちの研究成果を部会で披露され著書を刊行される一方で、若手の研究者に多くの情報を発信され刺激を与えてくださったことである。若手の研究者を積極的に掘り起こして、部会報告会において研究成果を発表する機会を与え、さらにある程度の評価のできる内容であれば全国大会での報告をするように推挙してくださった。その若手が今日の中堅となって活躍をし、諸先輩の後継者となっていることは間違いない。研究報告会では、その場で専門の立場から、さらには専門外であっても正鵠をえた貴重な助言を頂戴できた。研究報告会終了後の懇親会の席でも議論が持ち越され、先輩・後輩を問わない激論が交わされた。

また、西部部会の運営に当たって、これまでの学会の発展過程や今後の課題について、後継者となってくれるであろう若い会員たちに対し、熱い思いを語ってくれたことも忘れることができない。こうしたことが西部部会特有の雰囲気育てを育て上げ

て下さったように思われる。

西部部会での活動は、1960年代にはすでに活発に行われていたと聞いているが、思い違いを恐れずに振り返るならば、活動が本格化し始めたのは1974年頃からであったように思われる。ちなみに第15回大会記念号としての年報が出されたのが75年である。日本貿易学会が大きな転換点に立ち、新たな方向を模索しながらも着実に歩み始めたのである。設立以来、貿易を理論的、政策的、実証的に究明することに主眼を置き、1970年代には、資源開発とナショナリズム、新国際経済秩序（NIEO）、多国籍企業、発展途上国問題（南北問題）など、世界経済の新しい動向について多くの理論や政策論議が展開されたことを反映して、国際貿易の各方面にかかわる研究がなされ、それに基づく部会報告や全国大会報告がなされていき、今日の日本貿易学会の発展に貢献していったと思われる。

もう1つ忘れられないことがある。それは、私がつい最近に至るまで「西部の事務局」を担当させていただいてきたことと関係がある。この頃、部会活動をはじめ西部の庶務（事務局）を担当されていたのが渡辺馨先生（東洋紡績経済研究所、後に阪南大学）であった。部会研究報告会も、東洋紡績経済研究所近くの有名な由緒ある会館等を利用して行われていた。西部の事務を一手に引き受けておられた渡辺先生から、事務局のお手伝いを仰せつかり、これは、私にしてみれば、「蛇に睨まれた蛙」のようなものであったが、後日、渡辺先生は「その逆だ、蛙に睨まれた蛇」と仰っておられ、想い出話（笑い話）としてお互いに語り合ったものである。ともあれ、そのときの先生のご指導や諸先輩方のご教示があればこそ、学会全体の動きや西部部会での庶務事項を把握することができ、後に1980年代に会計監事や理事に選任された際に大いに役立つことになったものと思う。

また、大学院時代の先輩にあたる椿弘次先生が本部（東部）の事務を担当しておられたこともあって、朝岡良平先生、来住哲二先生、斉藤祥男先生のご助言を受け、東西の事務連絡体制の充実と西部部会活動の円滑化のために西部事務局を大阪学院大学に移転することとなった。その後も多くのことをご教示いただき、常に密接な事務連絡を受けながら、学会全体の事務動向の把握に努めた。この頃から西部の会員数も徐々に増えてきて、それに伴い部会報告も多様性を極めるようになった。このときに西部におられる諸先輩なかんずく理事経験者の先生方に徹底的に教示いただいたのは、学会役員の役割は「あくまでも会員のためにある」という点であった。当時の西部の役職者の方々は、まさに「手弁当」そのものであって、会員の研鑽と学会の発展に資する姿を見せておられた。私自身も会務を担当させていただいて以来、この気持ちを受け継いできたと密かに自負しているところである（こうした気持ちがなければ会務を担当することはできないのである）。

西部の事務局を担当しながら、一時期、学会の会計監査をするようになったのもこの頃であった。会計監査の業務を丁寧に教示してくださったのが、東部会計監事の岡武雄先生（岡山商科大学）であった。激動の時期を経て新たな時代に入った日本貿易学会も予算の面では「大変な時期」にあったことは事実であるが、帳簿と計算書類・証憑書類との突合せ、帳簿の金額計算の作業が深夜にまで及んだことがあっ

たが、今では懐かしい思い出となっている。また理事会における会計監査報告に際して監事（監査の役目はあくまでも会員の立場に立つべきものである）としての学会会計のあり方、運営にかかわる改善点の指摘や苦言を若輩であることを省みずに呈したこともあったが、それに対する真摯な取組みや西部選出の役職者の諸先輩たちの支援が学会の財政面での健全な発展に少なからず資することになったと思われる。

このように見てくると、この時代は、「組織改革」という激動を経験した後の、むしろ活発な研究活動が展開され、今日の日本貿易学会ひいては西部部会の発展が促進されていった時期であるように改めて思われるところである。

### (3) 当時の広島地区の状況と所感

稲田実次

#### はしがき

わたしが貿易学会に入会したのは、学会が創設されてから5年目の1965(昭和40)年10月であった。初めて学会で研究報告をしたのは、1966年10月、西南学院大学で開催された第6回全国大会で「かき輸出の現状とその問題点」と題して報告を行なった。そのことが、今も鮮明に記憶に残っている。当時、学会は創設間もない草創期であり、学会の創設に貢献された会長の上坂西三博士をはじめ、著名な教授が名を連ねておられた。

学会50年史の発行にあたって、編纂委員会より執筆依頼のあった年代は70年代で、「改革期における思い出—当時の広島地区の状況と所感—」というテーマであった。振り返ってみると、今から40年近く前のことで資料の散逸もあり、手元に残っていた断片的な既存資料のJAFTニュースと「年報」を参考にしながら執筆せざるを得なかった。そのようなこともあって、正確さを欠く点があることを懸念しているが、この点は何卒ご容赦をお願いしたい。

1970年代初期の世界経済は71年8月米ドルの金交換停止・ニクソン・ドルショックと、73年10月の第4次中東戦争を契機に石油価格が高騰し、いわゆる石油ショックによって、エネルギー問題が世界経済に重要課題として顕在化した時期であった。この2大衝撃を受けて、世界経済は戦後最悪の経済危機に直面した。

こうした環境のもとで、いかに世界経済の回復をはかり、安定的な拡大軌道に乗せるかが問われた時期であり、学会としてもこのような問題に対処していくために、内外の動向の把握、分析、調査、研究を進めていく必要性が痛感されていた。

#### 1. 学会草創期の状況

1961(昭和36)年9月に日本貿易学会が創設され、初代会長には上坂西三博士が就任し、11年間会長として学会の発展に尽くされた。

当時、会員数は250名前後で経済学会連合に加盟するためには、最低300名の会員が必要であった。学会の年会費(正会員)は1,500円で、1971年度の学会予算は332,121円であった。このような予算規模では学会として十分な活動が行い得ない事情にあったため、1974年度より2,000円に引き上げられ、さらに1977年度より3,000円に値上げされた。このような事情から今後の学会発展のためには、会員数の増加と学会の財政を強化することが大きな課題となっており、歴代の会長はじめ理事の先生方が最も苦勞された問題であった。

#### 2. 学会内の対立と混乱

第10回全国大会会員総会(1970年5月)

学会創立以来11年という長期にわたり会長職を務められ、学会の発展に尽力され

た上坂西三先生が1970年7月、健康上の理由で引退を表明された。これを受けて、大阪市立大学で開催された第10回全国大会において景山哲夫氏（近畿大学）が次期会長に就任された。

この時の会員総会では、会則の改正について理事会案と幹事会案が対立し、景山会長が出した提案に対し代表6名が審議することになった。午後1時に始まった総会は議場が紛糾し、散会したのは午後8時であった。

こうしたこともあって、学会事務局も1970年6月、高千穂商科大学から大阪商工会議所に移り、その頃理事であった森井清氏が事務処理に当たってくださった。

#### 第11回全国大会会員総会（1971年4月）

翌1971年4月1日（木）から2日（金）の2日間にわたり、中央大学で開催された第11回全国大会の会員総会では、前年度から引き継いでいた学会の民主的運営のための会則改正をめぐる、理事会側と意見を異にする幹事会側の両者が激しく対立し、理事長除名の緊急動議が提出され、会長の景山氏も辞意を表明されるなど議場は混乱し、午後2時30分に始まった総会は結論を見ないまま、延々8時30分まで続いた。

1971年の学会の分裂・混乱の渦中であって労苦された景山会長も2年の任期を全うされた。これを機に、これまで会員相互の交流が十分でなかった点を反省し、70年9月には相互の意志疎通を図るため、学会ニュース（JAFTニュース）が発行されることになった。

JAFTニュースには本学会の動勢、部会活動、日本経済学会連合、会員の名著案内、会員の異動、個人消息などが掲載されている。当初、ニュースの発行は岡村邦輔（日本大学）、中村巧（名古屋学院大学）の両理事の先生が当たられた。

1972年4月、福岡大学で開催された第12回大会で、景山会長の後を受けて岡村邦輔理事が新しい会長に選出された。この時開かれた全国理事会の議事録（JAFTニュース No. 6 1972年5月10日）によると、除名を含め32名の退会者があり混乱を招いたが、学会としては今後の学会の正常化・機能化の推進がはかれることになった。これを機に、学会事務所も大阪商工会議所から東部の中央大学に移すことが決められている。

翌1973年の第13回全国大会は青山学院大学、74年の第14回大会は愛知学院大学で開催され、会長も中田操六氏から74年には高井 眞氏に引き継がれた。そして、75年4月専修大学で開催された第15回大会で高井 眞会長の任期満了に伴い、岩本岬氏が新しい会長に選出された。

1974年6月の理事会で学会活動をより充実させ、その向上を図るため企画委員会の設置が提案、承認された。そして15周年記念事業として会員の研究業績調査が実施され、1975年2月発行の「年報」第12号に創刊号から第11号までの論文目録が掲載された。また、15周年記念事業の一環として、1975年4月企画委員会の献身的な努力によって、会員112名の「著作・論文および研究動向」が発刊されている。そして1982年4月に続編として、1975年1月～81年10月までの著作・論文集が発行されており、会員相互の研究情報の交換に役立ってきた。

その後、歴代の会長・理事のご努力によって学会運営も正常化し、次第に会員数も増え学会活動が軌道に乗り発展していった。

### 3 第22回全国大会（1982年5月）開催校（広島修道大学）を引き受けて

前述したように、学会の組織・運営をめぐる混乱があってから、約10年経った1981（昭和56）年5月、千葉商科大学で開催された第21回全国大会の総会で、はからずも理事に選出された。

広島修道大学が第22回全国大会の開催校を引き受けてから、学会開催に向け諸準備を進め82年3月初旬には大会プログラムも決まり、大会開催の案内を出すことができた。この間、高井会長をはじめ大会担当理事の先生方からのご指導をいただいたこと、そして、一緒に準備をしてきた本学、柳田義章先生のよきお働きのあったことを心から感謝申し上げたい。そして、翌82年5月14日（金）～15日（土）、第22回全国大会が「日本の貿易と産業構造—鉄鋼、繊維、自動車、電機等—」を共通論題として、わたしの本務校であった広島修道大学で開催された。

#### 公開講演会とマツダ本社工場見学会

広島での学会開催を記念して公開講演会が5月12日（水）午後、広島商工会議所を会場にして日本貿易学会、広島県貿易協会、広島商工会議所共催、広島県および広島市の後援で開催された。

#### 講演テーマ

- 1 「貿易取引の実際」 広島修道大学教授 森井 清氏
- 2 「国際商事紛争の解決と商事仲裁」 国際商事仲裁協会名簿仲裁人 商学博士 笹森四郎氏

上記お二人が講師を務められ、地元財界からも70名という多数の出席者があり、盛会のうちに終えることができた。また、学会開催日の前日5月13日には、地元東洋工業（現マツダ）本社の宇品工場見学会を実施し78名が参加した。

#### 地元経済界の支援と協力

全国大会の開催にあたって、地元財界をはじめ関係機関の理解とご支援を頂き多額の賛助金を頂戴し、公開講演会、工場見学会を行なうことができ、実り多い大会になったことをご支援くださった方々に改めて感謝を申し上げたい。

大会開催の収支決算報告書によると、学会本部より20万円、広島修道大学からの補助金30万円と送迎用バス代の一部補助10万2,600円のほかに、地元東洋工業をはじめ主要企業、広島県貿易協会、商工会議所等より8件、計53万600円の賛助金があり、すべての必要経費を賄うことができた。さらに、余剰金10万円を財政困難な学会本部に寄付することができた。

本学会の開催にあたって、ゼミの学生諸君の働きを忘れることができない。広島駅での案内をはじめ、会場の整備、受付、接待など先生方へのサービスにあたってくれ、大変助けられたことを思い出す。2日目大会が終わり、送迎バスに乗り込ま

れた先生方を学生たちが最後まで見送る光景があった。後日、ある先生から「感動しました」との御礼状が届き、当時は学生も純朴で「よき時代であった」と述懐している。



#### 4 西部部会活動（広島地区を含む）

部会活動は学会発足当初から東部、西部ともに活発に活動していたことが伺える。わたしが所属する西部部会では、1971年に部会活動についてアンケートが行なわれている。そして、年3～4回当時「例会」と呼ばれていた研究報告会が開かれていた。

開催地は大阪、名古屋、そして1965年度（昭和40年度）より九州地区（関門・福岡）においても研究報告会が開催されることになった。学会の創設から70年代にかけて、会場として大阪では、渡辺 馨氏のご厚志により東洋紡績経済研究所を利用させていただいたことが多かった。74年に部会担当理事が決められ、80年代に入って中央電気クラブ、都市文化センター、関西文化サロン（阪急グランドビル19階）などで開催されていた。九州地区では部会担当理事の本務校で開催されることが多かった。

1968（昭和43）年9月の部会では、商業英語学会関西支部との合同研究会として神戸市大同運輸（株）で開催され、海上コンテナ輸送、港湾運送について講演を聞いた後、神戸港および摩耶埠頭のコンテナヤードを見学した。

1975（昭和50）年頃より各部会の研究報告要旨が「年報」に掲載されるようになった。

その後、西部部会が広島地区で開催されるようになったのは、私が1981年5月理事に就任してから十数年経って部会担当理事の頃であったように思う。資料によれば、1984（昭和59）年3月30日、広島修道大学総合研究所で開催されたのが、広島地区での最初の部会であった。

それ以後、毎年3月末に定例的に広島地区で開催されており、会場としては修道

大学のほか、広島駅に近い広島ガーデンパレスで開かれたこともあった。毎回15名前後の出席者があり、最近では部会終了後簡単な懇親会をもっている。過去の部会では会長をはじめ、長老級の岡村邦輔、岩城 剛の両先生も何度か出席され、ご指導をいただいたことが懐かしく思い出される。

学会の先達者たちが創設期から改革期における多くの試練のなかで、学会発展のために尽くされたご功績に対し心から感謝を申し上げる次第である。(2004年12月25日)



商業英語学会との合同部会（1968年9月、左から近藤太郎氏、笹森四郎氏、筆者）

## (4) 組織改革と当時の中京地区を振り返って

岩 城 剛

### 1. 入会の経緯

貿易学会への入会をすすめられたのは、1972(昭和47)年であったと思う。それまでは、貿易学会についての細かい話は知らなかったが、紹介者の松本新樹先生(高崎経済大学)や粕谷慶治先生(国土舘大学)からのお話によると、貿易学会は早稲田大学商学部の上坂西三先生を中心に、1961年に創設されたもので、どちらかといえば、「貿易商務論」や「貿易制度」の研究に重点が置かれ、また「国際商品学」などについての研究も多く、国際経済学会での貿易研究より、商学的、実証研究が強いということで、私の当時の研究課題や、また当時、私が属していた商学部での授業、研究との関連でも、より適した学会であるということであった。このようなことで、入会の手続きをお願いすることになった。

### 2. 研究テーマと海外留学

当時、私の関心が強く、また当時の途上国との関連でも重要なテーマであった「一次産品問題」の研究などとの関係でも、貿易学会の環境はきわめて魅力的であった。渡辺馨先生(当時、阪南大学)が繊維商品の研究、中京地区の科野孝蔵先生が地場貿易商品の研究をなさっておられた。

その後、私はイギリスのサセックス大学(Sussex University)に1年2カ月間、留学することになる。この大学は、新古典派経済学に対する「構造主義研究者(structuralists)」の牙城で、貿易問題でも有名な「プレビッシュ・シンガー命題(Prebisch-Singer Hypothesis)」で知られていたシンガー教授、さらにD. シアーズ教授(D. Seers)らの著名な研究者が集まっていた。当時、途上国の多くでは、開発型社会主義政策がとられ、「途上国の開発が一次産品輸出に依存している限り、その開発は容易ではない」との考えが示され、チリの開発型社会主義、アフリカ・タンザニアのウジャマー社会主義政策など有名であった。その基本は、今でも大きく変わっていない。

### 3. 全国大会開催

イギリスから帰国直前、1974年6月頃だったと思うが、留守番役の妻から便りがあり、帰国したら貿易学会の全国大会を引き受けるようにとのこと、学会は今きわめて重要な時期にあるので理解して欲しいとのこと、さらに会長を含めて理事会も全面的に支援するとのこと、共通論題は当番校に一任するなどであった。

当時、全国大会を開催するということは、学内、学外に対してもそれなりに緊張感をつくり出すことであった。学会は近代化、改革の過程にあったし、それを達成することは、それなりに充足しなくてはならない条件も多かった。まだ大学紛争の余波もあり、また、大学近代化の動きも残り、例えば、大学当局との大会への補助

金交渉なども大きな問題であった。

当時、会長は、故人となられた福岡大学の中田操六先生であったが、実際、お約束いただいた通り、多くの面でご協力、ご指導をいただき、お手紙でも細かいご連絡、ご教示を頂戴したことをよく覚えている。ともかく当時は、大会を開くにしても、学会の財政基盤は弱く、大会費用のかかなりの部分は、当番校が負担、調達しなくてはならなかった。

名古屋地区の会員の支援体制を考えると、きわめて弱く、会員は名城大学に集中しており、お名前を挙げると、堀新一先生、橋本英三の各先生、それに名古屋商科大学の加藤清先生などであったが、「組織改革の動き」は、会員諸氏の大会への動きをも消極的なものにし、全面的な協力は容易に得られず、大変苦勞したことも覚えている。

そのようななかでも、「日本貿易学会」ということで、貿易港・名古屋港を持つ「県や市当局」からは全面的な支援をいただき、大会運営に大いに役立ったことを思い出すのである。

全国大会の当時の動きは、改革の波に大きく揺れていたため、外から見ると、貿易学会は二分しているとも見られ、学会の報告内容に対しても、厳しい批判の眼が向けられていた。したがって、全国大会を開いた場合でも、学会の内容一貫性(identity)は常に問われていたし、また、それを明示していかなくてはならなかった。

大会は内容的にも外見的にも、参加者数から見ても盛会であることが大きな条件であったし、取り扱われるテーマも、当然、貿易学会にふさわしいものでなくてはならず、当時の世界貿易の動きを反映したものでなくてはならなかった。私は、イギリスでの留学で学び、第三世界にとって最重要な貿易のテーマであると見られた「国際商品／一次産品問題」を取り上げることにした。

このテーマについての日本での研究者は、当時、限られており、とりわけ貿易学会の会員の中で、この問題の研究者は少なく、例えば、アジア経済研究所の深沢八郎先生なども、入会を条件に大会での報告をお願いすることにした。

そのときの共通論題の報告者と内容は、次のようなものであった。

#### 共通論題研究報告Ⅰ

一国際商品市場の諸問題一	座長	明治大学 学習院大学	石田 貞夫氏 大谷 敏治氏
1. 世界穀物市場の若干の側面について	報告	アジア経済研究所	深沢 八郎氏
2. 石油資源開発とわが国の経済協力～資源ナショナリズムをめぐって～	報告	広島修道大学	稲田 実次氏

#### 共通論題研究報告Ⅱ

一国際商品市場の諸問題一	座長	近畿大学 市邨学園短期大学	景山 哲夫氏 科野 孝蔵氏
--------------	----	------------------	------------------

## 3. 繊維貿易と国際繊維協定

報告	東洋紡績経済研究所	渡辺 馨氏
----	-----------	-------

## 4. 世界鉄鋼貿易に関する若干の問題

報告	日本鉄鋼連盟	戸田 弘元氏
----	--------	--------

## 共通論題予定討論

座長	明治大学	石田 貞夫氏
----	------	--------

学習院大学	大谷 敏治氏
-------	--------

近畿大学	景山 哲夫氏
------	--------

市邨学園短期大学	科野 孝蔵氏
----------	--------

1. 深沢八郎氏の報告に対して 予定討論	中央大学	長谷川幸生氏
----------------------	------	--------

2. 稲田実次氏の報告に対して 予定討論	近畿大学	木下 昭氏
----------------------	------	-------

3. 渡辺馨氏の報告に対して 予定討論	伊藤忠商事	田中 進氏
---------------------	-------	-------

4. 戸田弘元氏の報告に対して 予定討論	専修大学	津田 昇氏
----------------------	------	-------

## 共通論題一般討論

大会は、内容からも、参加者の数からしても、成功であった。これを機会に名古屋地区においても新しい、意欲的な会員が増加していった。名古屋商科大学の山川健先生、科野孝蔵先生、島村巖先生など、その一部であった。

## 4. 中京地区の会員と研究活動を振り返る一結びに代えて一

科野先生は、「日本・オランダ貿易史」の大きな業績を残されたが、その基礎には、貿易商社社長の長い経験の蓄積があった。島村先生は、東海銀行ロンドン支店次長のご出身で、その経験を生かされ、国際金融についてのまとまった仕事をなされ、貿易学会でも度々報告をしていただいた。

若くして亡くなった山川先生は、先生個人の研究領域であった「貿易金融」のシステム分析で多くの業績を残されたが、それに加え、学会活動でもきわめて大きな仕事を残していただいた。第29回全国大会を1989(平成元)年5月に名古屋商科大学で開いていただき、年2回、定期的に研究会を名古屋で開くことなど下地も用意していただいた。先生の独自の研究であった「多角的決済機構と貿易—その実体と理論化」は、大きな先生のライフワークであった。山川先生は、93年に本務校を大阪に移されたが、99年に逝去されるまで、中京地区の運営に大きく協力、貢献していただいたのである。一方、私はというと、発展途上国、特にアフリカの貿易構造を中心に研究を続けてきたが、そこでは地元の中小企業開発にかかわった経験が重視されている。

現在、中京地区は、年1回の研究会を開き、同地区の若手研究者の登竜門として、毎回2~3名の報告者があり、全国大会報告への修練の場となっている。中京地区は、山川先生の愛弟子であった河野公洋先生(岐阜聖徳学園大学)から広い領域でご面倒をいただいている。日本貿易学会の中部、東海地域での更なる発展を祈っている。名古屋は、自動車、地場貿易商品などを中心に、全国最大の貿易港であることを考えると、今後への期待はいつそう大きいのである。